

令和6年度大雪農業災害特別対策事業(変更)実施計画書(実績)

申請日
住 所
連絡先
氏 名

■ 事業計画の内容
詳細は、個別内訳書のとおり。

氏名	事業メニュー	主な取組内容	総事業費 円	補助対象 事業費 円	事業費の負担区分		
					県費 円	市町村費 円	その他 円
	1 施設の復旧 (1) 栽培用施設及び果樹棚の修繕・復旧						
	(2) 被覆資材及び付帯設備の修繕・取得						
	(3) 知事が特に認める施設の修繕・復旧						
	2 施設の撤去 (1) 栽培用施設及び果樹棚の撤去 (2) 知事が特に認める施設の撤去						
	3 農産物の再生産に必要な種苗等の購入 (1) 樹草勢回復用の肥料の緊急的な購入						
	(2) 病害虫の緊急防除						
	(3) 再生産のための種苗等の購入						
	合計						

※ 当該事業の補助対象の根拠となる資料は、「添付が必要な書類」を参考に個別内訳書と併せ添付すること。

※ 「主な取組内容」の欄は、個別内訳書の主な取組を記載。

※ 変更がある場合は、変更前を括弧書きとして上段に記載し、変更後を下段に記載する。

実 施 計 画 個 別 内 訳 書 (栽培用施設及び果樹棚の修繕・復旧)

[補助対象者(農家等)の状況]

- 1 住 所
- 2 連絡先
- 3 氏 名

[事業内容]

- 1 施設の復旧

(1)栽培用施設及び果樹棚の修繕・復旧(再建)のまとめ

ア 栽培用施設及び果樹棚の復旧(再建)

No	施設の名称	施設の場所	被 害 内 容							栽培用施設及び果樹棚の復旧（再建）計画						総事業費	補助対象 事業費	事業費の負担区分				その他		備考 （課税事業 者 ^{※6} 等）	
			規格又は構造				棟数	施設 面積 ^{※2}	被害施設 面積 ^{※3}	再取得価格 ^{※4}	規格又は構造				復旧 （再建） 棟数			復旧 （再建） 施設 面積	県費	市町村費	その他		現在の共済等 ^{※5} の加入状況 ^{※5} （加入有りはし チェックを入力） うち 資金借入額		今後、共済等へ の加入意志 （加入の意志が有 る場合はしチェッ クを入力）
			施設の 構造	間口	奥行	パイプ径 ^{※1}					施設の 構造	間口	奥行	パイプ径 ^{※1}							円	m			
				m	m	mm	棟	m ²	m ²	円		m	m	mm	棟	m ²	円	円	円	円		□	□		
																						□	□		
	合計																								

※1 パイプ径は基本的に被害施設と同じパイプ径とするが、被害施設よりも太い径のパイプとする場合、その上限額は、再取得価格を上限として補助対象事業費を記入。

※2 施設が複数棟ある場合は、その合計面積を記入。

※3 被害施設面積は、施設面積のうち内数とする。

※4 基本的には被害施設と同一の規格、規模を復旧することとなるため、再取得価格が総事業費と同じ金額を記入。

ただし、※1のパイプハウスの径が異なる場合のほか、被害施設と規格、規模と異なる場合は、再取得価格を上限額として補助対象事業費を記入。

※5 施設共済、農作物共済、収入保険等に加入している場合は、レチェックを記入するとともに、加入していることが分かる資料を添付。

※6 課税事業者(簡易課税事業者は除く)である場合は、備考欄に「課税事業者」と記入の上、課税事業者であることが分かる資料を添付すること。

イ 栽培用施設及び果樹棚の修繕

No	施設の名称	施設の場所	被 害 内 容						栽培用施設及び果樹棚の修繕計画				総事業費	補助対象 事業費	事業費の負担区分				その他		備考 (課税事業 者※5等)
			規格又は構造				棟数	施設 面積※1	被害施設 面積※2	修繕内容	修繕棟数	修繕 面積※3			県費	市町村費	その他	現在の共済等 の 加入状況※4 (加入有りはし チェックを入力) うち 資金借入額 千円	今後、共済等へ の 加入意志 (加入の意志が有 る場合はしチェッ クを入力)		
			施設の 構造	間口	奥行	パイプ径															
				m	m	mm	棟	m ²	m ²		棟	m ²	円	円	円	円	円		☐	☐	
																			☐	☐	
	合計																				

※1 施設が複数棟ある場合は、その合計面積を記入。

※2 被害施設面積は、施設面積の内数とする。

※3 修繕面積は、被害施設面積の内数とする。

※4 施設共済、農作物共済、収入保険等に加入している場合は、レチェックを記入するとともに、加入していることが分かる資料を添付。

※5 課税事業者(簡易課税事業者は除く)である場合は、備考欄に「課税事業者」と記入の上、課税事業者であることが分かる資料を添付すること。

(2)被覆資材及び被災した施設の復旧と一体的に取り組む付帯設備の修繕・取得

ア 被覆資材の復旧（購入）

被災した施設の状況						被災した被覆資材の状況							被覆資材の復旧（購入）						総事業費	補助対象 事業費	事業費の負担区分				その他		備考 （課税事 業者 ^{※5} 等）
No	施設の名称	施設の場所	規格又は構造			棟数	施設 面積 ^{※1}	被害施設 面積 ^{※2}	被覆資材 の種類	被覆資材の規 格	単価	必要数量	再取得価格 ^{※3}	被覆資材の 種類	被覆資材の 規格	単価	必要数量	購入価格			県費	市町村費	その他	現在の共済 等への 加入状況 ^{※4} （加入有りは レチェックを 入力）	今後、共済 等への 加入意志 （加入の意 志が有る場 合はレチェッ クを入力）		
			施設の 構造	間口 （縦）	奥行 （横）																					パイプ径 （軒高）	
				m	m	棟	m ²	m ²					円						円	円	円	千円	☐	☐			
																							☐	☐			
	合計																										

※1 施設が複数棟ある場合は、その合計面積を記入。

※2 被害施設面積は、施設面積の内数とする。

※3 基本的には被災した被覆資材と同一の規格、数量、機能の資材を購入することとなるため、再取得価格が総事業費と同じ金額を記入。

ただし、被災した被覆資材の規格、数量、機能が異なる資材を購入する場合は、再取得価格を上限額として補助対象事業費を記入。

※4 施設共済、農作物共済、収入保険等に加入している場合は、レチェックを記入するとともに、加入していることが分かる資料を添付。

※5 課税事業者（簡易課税事業者は除く）である場合は、備考欄に「課税事業者」と記入の上、課税事業者であることが分かる資料を添付すること。

イ 施設と一体的に復旧する付帯設備の取得

被災した施設の状況							被害を受けた付帯施設					付帯施設の取得					総事業費	補助対象 事業費	事業費の負担区分				その他		備考 （課税事 業者等） ※5		
No	施設の名称	規格又は構造				棟数	施設 面積※1	被害施設 面積※2	被害を受けた付帯 設備の名称	被害を受けた 付帯設備の能力・ 規格	単価	数量	再取得価格※3	取得する付 帯設備の名称	付帯設備の 能力・規格	単価			必要数量	取得価格	県費	市町村費	その他	うち 資金借入額		現在の共済 等への 加入状況※4 （加入有りは レチェックを 入力）	今後、共済 等への 加入意志 （加入の意 志がある場 合はレチェッ クを入力）
		施設の 構造	間口 （縦）	奥行 （横）	パイプ径 （軒高）																						
				m	m	棟	m ²	m ²					円						円	円	円	円	千円	☐	☐		
																								☐	☐		
																								☐	☐		
	合計																										

※1 施設が複数棟ある場合は、その合計面積を記入。

※2 被害施設面積は、施設面積の内数とする。

※3 基本的には被災した付帯設備と同一の規格、数量、機能の設備を購入することとなるため、再取得価格は総事業費と同じ金額を記入。

ただし、被災した付帯設備の規格、数量、機能が異なる設備を購入する場合は、再取得価格を上限額として補助対象事業費を記入。

※4 施設共済、農作物共済、収入保険等に加入している場合は、レチェックを記入するとともに、加入していることが分かる資料を添付。

※5 課税事業者（簡易課税事業者は除く）である場合は、備考欄に「課税事業者」と記入の上、課税事業者であることが分かる資料を添付すること。

ウ 施設と一体的に復旧する付帯設備の修繕

被災した施設の状況						被害を受けた付帯施設				付帯施設の修繕					総事業費	補助対象事業費	事業費の負担区分				その他		備考 （課税事業者等）※4			
No	施設の名称	施設の場所	規格又は構造			棟数	施設面積※1	被害施設面積※2	被害を受けた付帯設備の名称	被害を受けた付帯設備の能力・規格	単価	数量	取得する付帯設備の名称	修繕の内容			単価	修繕台数等	修繕価格	県費	市町村費	その他		現在の共済等の加入状況※3 （加入有りはレチェックを入力）	今後、共済等への加入意志 （加入の意志がある場合はレチェックを入力）	
			施設の構造	間口（縦）	奥行（横）																	パイプ径（軒高）				うち 資金借入額
				m	m	棟	m ²	m ²									円	円	円	円	円	円	千円	☐	☐	
																								☐	☐	
	合計																									

※1 施設が複数棟ある場合は、その合計面積を記入。

※2 被害施設面積は、施設面積の内数とする。

※3 施設共済、農作物共済、収入保険等に加入している場合は、レチェックを記入するとともに、加入していることが分かる資料を添付。

※4 課税事業者（簡易課税事業者は除く）である場合は、備考欄に「課税事業者」と記入の上、課税事業者であることが分かる資料を添付すること。

(3)村長が特に認める施設の修繕・復旧(再建)

ア 村長が特に認める施設の復旧(再建)

No	施設名称	施設の場所	被 害 内 容								復 旧 (再 建) 計 画							被災した施設の竣工日	被災した施設の耐用年数	償却資産評価額 ^{※3}	総事業費	補助対象事業費	事業費の負担区分				その他		備考 (課税事業者等) ^{※5}	
			規格又は構造				棟数	施設面積 ^{※1}	施設の延べ床面積	損壊した延べ床面積	損壊した延べ床面積の割合 ^{※2}	規格又は構造				復旧(再建)棟数	復旧(再建)した施設面積						復旧(再建)した延べ床面積	県費	市町村費	その他	現在の共済等の加入状況 ^{※4} (加入有りはレチェックを入力)	今後、共済等への加入意志 (加入の意志がある場合はレチェックを入力)		
			施設の構造	縦	横	軒高						施設の構造	縦	横	軒高															
				m	m	m	棟	m ²	m ²	m ²	%		m	m	m	棟	m ²	m ²		年	円	円	円	円	円	円	円	☐	☐	
																												☐	☐	
	合計																													

※1 施設が複数棟ある場合は、その合計面積を記入。
※2 損壊した延べ床面積の割合は、施設の延べ床面積に対する損壊した延べ床面積の割合を記入。
なお、半壊以上とは、施設の延べ床面積に対する損壊した延べ床面積の割合が20%以上のものを半壊以上とする。
※3 償却資産評価額が補助対象事業費の上限である。
※4 施設共済、農作物共済、収入保険等に加入している場合は、レチェックを記入するとともに、加入していることが分かる資料を添付。
※5 課税事業者(簡易課税事業者は除く)である場合は、備考欄に「課税事業者」と記入の上、課税事業者であることが分かる資料を添付すること。

イ 村長が特に認める施設の修繕

No	施設名称	施設の場所	被 害 内 容								修 繕 計 画				被災した施設の竣工日	被災した施設の耐用年数	償却資産評価額※3	総事業費	補助対象事業費	事業費の負担区分			その他		備考 （課税事業者等）※5		
			規格又は構造				棟数	施設面積※1	施設の延べ床面積	損壊した延べ床面積	損壊した延べ床面積の割合※2	修繕内容	修繕棟数	修繕した施設面積						修繕した延べ床面積	県費	市町村費	その他	現在の共済等の加入状況※4 （加入有りはレチェックを入力） うち 資金借入額		今後、共済等への加入意志 （加入の意志がある場合はレチェックを入力）	
			施設の構造	縦	横	軒高																					
				m	m	m	棟	m ²	m ²	m ²	%		棟	m ²	m ²		年	円	円	円	円	円	円	円	☐	☐	
																									☐	☐	
	合計																										

※1 施設が複数棟ある場合は、その合計面積を記入。
※2 損壊した延べ床面積の割合は、施設の延べ床面積に対する損壊した延べ床面積の割合を記入。
なお、半壊以上とは、施設の延べ床面積に対する損壊した延べ床面積の割合が20%以上のものを半壊以上とする。
※3 償却資産評価額が補助対象事業費の上限である。
※4 施設共済、農作物共済、収入保険等に加入している場合は、レチェックを記入するとともに、加入していることが分かる資料を添付。
※5 課税事業者(簡易課税事業者は除く)である場合は、備考欄に「課税事業者」と記入の上、課税事業者であることが分かる資料を添付すること。

2 施設の撤去

No	施設名称	施設の場所	被 害 内 容						栽培用施設及び果樹棚の撤去				総事業費	補助対象 事業費	事業費の負担区分				その他		備考 ^{※6}	
			規格又は構造				棟数	施設 面積 ^{※1}	被害施設 面積 ^{※2}	種類 (実施要領 別表1)	撤去する 施設面積	助成単価 ^{※3}			撤去費用※ 4	県費	市町村費	その他		現在の共済等の 加入状況 ^{※5} (加入有りはレ チェックを入力) うち 資金借入額		今後、共済等へ の 加入意志 (加入の意志が有 る場合はレチェッ クを入力)
			施設の 構造	間口	奥行	パイプ径												円	円			
				m	m	mm	棟	㎡	㎡		m	円/㎡	円	円	円	円	円			☐	☐	
																				☐	☐	
	合計																					

※1 施設が複数棟ある場合は、その合計面積を記入。
※2 被害施設面積は、施設面積の内数とする。
※3 助成単価は実施要領別表1の該当する単価を記入。
※4 実施要領別表1の助成単価を用いることができない場合は、見積書等による単価を記入。
※5 施設共済、農作物共済、収入保険等に加入している場合は、レチェックを記入するとともに、加入していることが分かる資料を添付。
※6 やむを得ず、実施要領別表1の助成単価表によらない場合は、備考に市町村が特別に認める助成単価とする旨を記載するとともに、課税事業者(簡易課税事業者は除く)である場合は、備考欄に「課税事業者」と記入の上、課税事業者であることが分かる資料を添付すること。

3 農産物の再生産に必要な種苗等の購入のまとめ

(1)被害を受けた農産物の根草勢回復用の肥料の緊急な購入

No	地区名	事業対象作物名	作付面積 ha	被害面積 ha	購入資材名	購入資材1本または1袋当たり内容量 単位	購入資材1本または1袋あたり単価 円	購入資材10a当り使用量 単位	1回あたり使用量 単位	使用回数 回	実使用量 単位	10a当り事業費※1 円	総事業費 円	補助対象事業費 円	事業費の負担区分			その他		備考 (課税事業者※2等)
															県費 円	市町村費 円	その他 円	現在の共済等の加入状況※2 (加入有りはレチェックを入力)	今後、共済等への加入意志 (加入の意志がある場合はレチェックを入力)	
																		☐	☐	
																		☐	☐	
																		☐	☐	
	合計																			

※1 雪害発生の時期と生育ステージを念頭に地域の標準的な肥料の量を確認した上で事業費を記入願います。

※2 施設共済、農作物共済、収入保険等に参加している場合は、レチェックを記入するとともに、加入していることが分かる資料を添付。

※3 課税事業者(簡易課税事業者は除く)である場合は、備考欄に「課税事業者」と記入の上、課税事業者であることが分かる資料を添付すること。

(2)被害を受けた農産物の病害虫の緊急防除に係る農業購入

No	地区名	農家氏名	事業対象作物名	作付面積 ha	被害面積 ha	購入資材名	購入資材1本または1袋当たり内容量 単位	購入資材1本または1袋あたり単価 円	購入資材10a当り使用量 単位	1回あたり使用量 単位	使用回数 回	実使用量 単位	10a当り事業費※1 円	総事業費 円	補助対象事業費 円	事業費の負担区分			その他		備考 (課税事業者※2等)
																県費 円	市町村費 円	その他 円	現在の共済等の加入状況※1 (加入有りはレチェックを入力)	今後、共済等への加入意志 (加入の意志がある場合はレチェックを入力)	
																			☐	☐	
																			☐	☐	
																			☐	☐	
	合計																				

※1 雪害発生の時期と生育ステージを念頭に地域の標準的な農業等の使用量を確認した上で事業費を記入願います。

※2 施設共済、農作物共済、収入保険等に参加している場合は、レチェックを記入するとともに、加入していることが分かる資料を添付。

※3 課税事業者(簡易課税事業者は除く)である場合は、備考欄に「課税事業者」と記入の上、課税事業者であることが分かる資料を添付すること。

(3)被害を受けた農産物の再生産のための追い播き、改補用又は代替作物の種苗購入

No	地区名	農家氏名	事業対象作物名	作付面積 ha	被害面積 A ha	購入種苗の種類・名称	同左10a当り所要量 単位	同左単価 円	10a当り事業費※1 円	10a当り標準事業費 円	総事業費 円	補助対象事業費 円	事業費の負担区分			その他		備考 (課税事業者等)※3
													県費 円	市町村費 円	その他 円	現在の共済等の加入状況※2 (加入有りはレチェックを入力)	今後、共済等への加入意志 (加入の意志がある場合はレチェックを入力)	
																☐	☐	
																☐	☐	
																☐	☐	
	合計																	

※1 雪害発生の時期と生育ステージを念頭に地域の標準的な農業等の使用量を確認した上で事業費を記入願います。

※2 施設共済、農作物共済、収入保険等に参加している場合は、レチェックを記入するとともに、加入していることが分かる資料を添付。

※3 課税事業者(簡易課税事業者は除く)である場合は、備考欄に「課税事業者」と記入の上、課税事業者であることが分かる資料を添付すること。